

# 中小企業支援 & 地域経済活性化に向けた クラウド活用

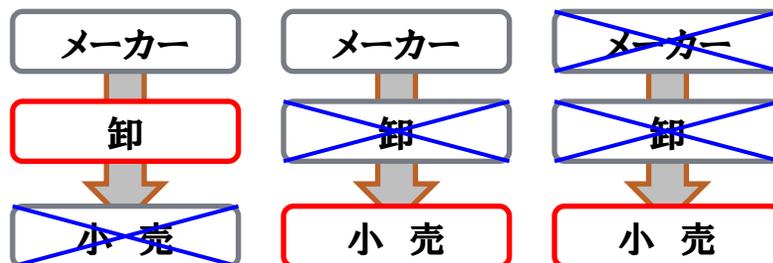
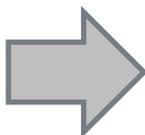
平成24年12月19日

ジャパン・クラウド・コンソーシアム  
「業務連携クラウドWG」

# 業務連携クラウド提案の背景

# 市場構造や社会環境の変化

## 例えば流通業界



### 【今まで】

- ◆メーカー、卸、小売がそれぞれの役割を分担しながら市場を構築

⇒三者三様の業態間での競争で事足りていた時代  
(メーカーはメーカー、卸は卸、小売は小売で競合)

### 【これから】

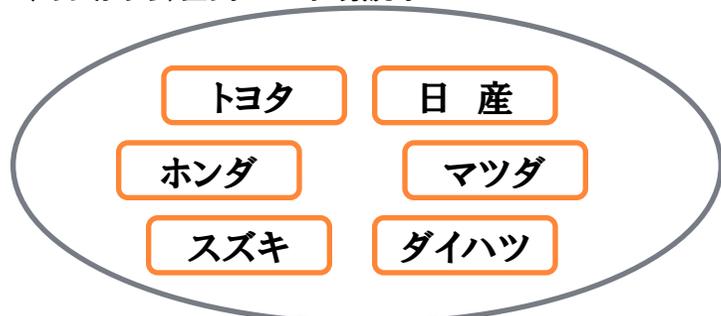
- ◆卸が小売りを兼ねる : 例)じゃぱネット高田、楽天、アマゾン
- ◆小売が卸を兼ねる : 例)イオン、マツモトキヨシ
- ◆小売が製造・卸を兼ねる: 例)ユニクロ

⇒ 3者の役割に区分が無くなり、業態転換が必要な時代

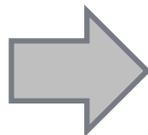
## 例えば自動車業界

### 【今まで】

- ◆自動車会社間での市場競争

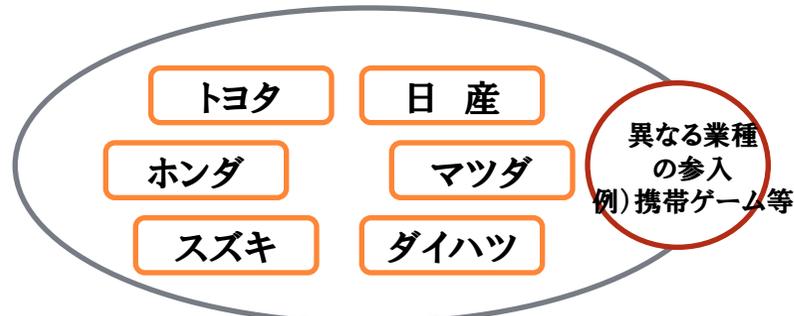


- ◆業界の中で差別化する市場競争で戦えたワンボックスカー、4WD、スポーツ車……



### 【これから】

- ◆自動車業界以外が参入する市場競争



- ◆業界を超えた市場競争が必要な時代  
海外生産、電気自動車等 イノベーションが始まった

## 【今まで】

◆市場に伸び代、のり代のある時代

### 【市場への対応】

- ◆企業単体の課題
- ◆生産性、効率性、差別化を主体に自社で解決

今までのICTの活用

企業の要求に応じて  
企業単位でソリューションを  
提供し解決できた時代

## 【これから】

◆市場に伸び代、のり代のない時代

### 【市場への対応】

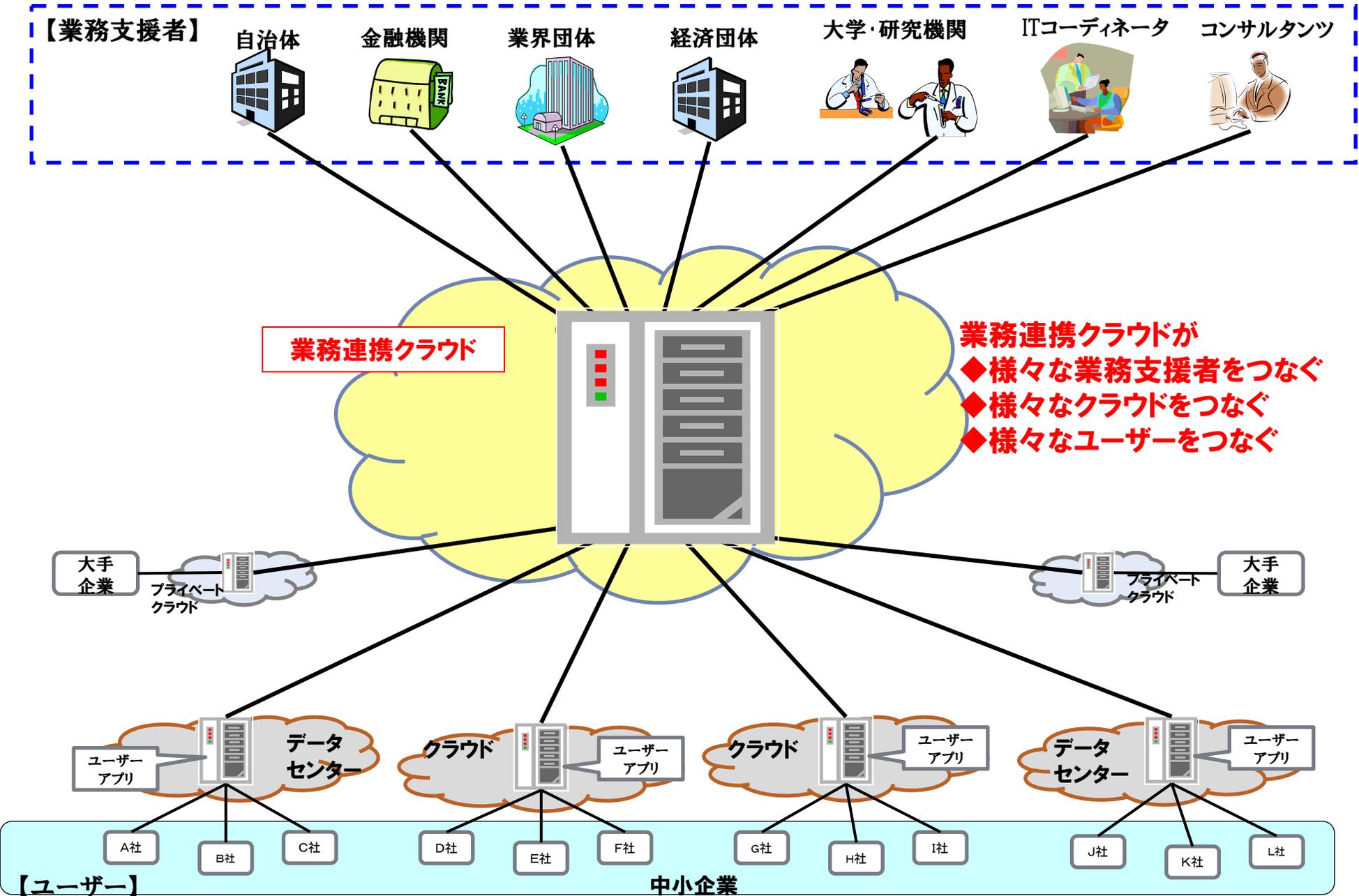
- ◆企業単位を超えた課題
- ◆生産性、効率性、差別化だけでなく企業や業界を超える支援が必要

これからのICTの活用

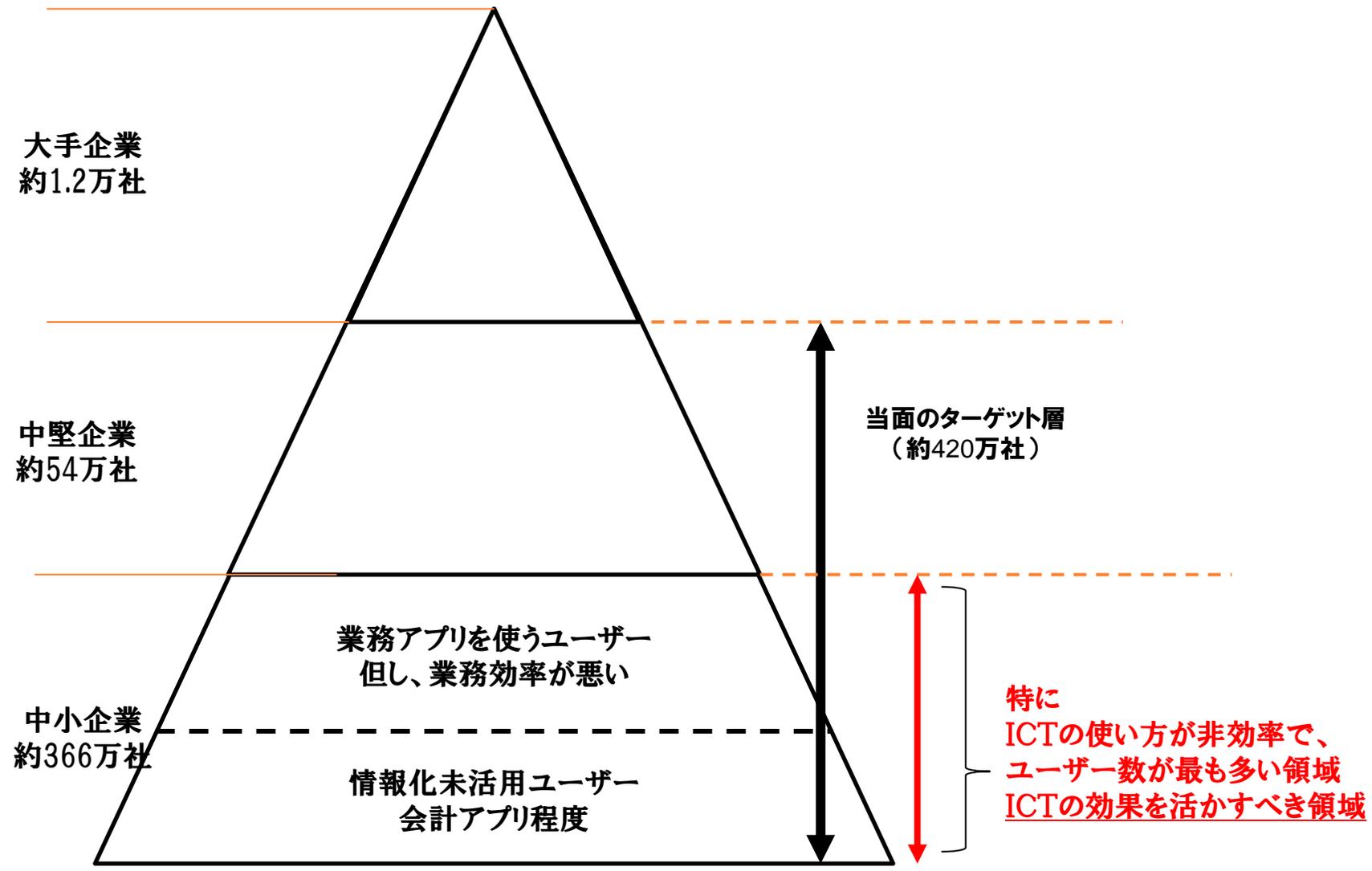
市場構造や社会環境の変化で  
地域や国家単位で必要な  
ソリューションが求められる時代

# 業務連携クラウドの概要

# 業務連携クラウドの機能概要



# まず進めるべき業務連携クラウド活用の分野



# 業務連携クラウド提案の狙い

# 業務連携クラウドの狙い

ICTは企業の経済活動に不可欠なもの  
中小企業にも有効なICTの活用環境を提供する

<理由>

## 1. 経済成長への対応（＝中小企業の従事者も消費者である）

全企業の98.7%（273万社、「事業所数420万社」）を占める中小企業の収益拡大  
全企業の67.8%（2768万人）が務める中小企業の雇用安定

## 2. 市場構造や社会環境への対応（＝市場再編等への対応）

業態を変えた業務の流れや業界を越えたシームレスな競争によって影響を受ける  
地域や業界への対応

## 3. 災害復興への迅速な対応

日常的な企業連携による災害時の企業間の復興支援体制（共助体制）の確立

中小企業に不足がちな、**研究開発・資金・マーケティング等**の  
企業経営に必要なリソースも含め、**ICTを活用して支援**できる仕組みを提供

ユーザーの雇用安定や経済成長に帰結する、ICT利活用環境の提供

# 1. 経済成長への対応

# 業務連携クラウド活用の成果 (例えば流通業の事例)

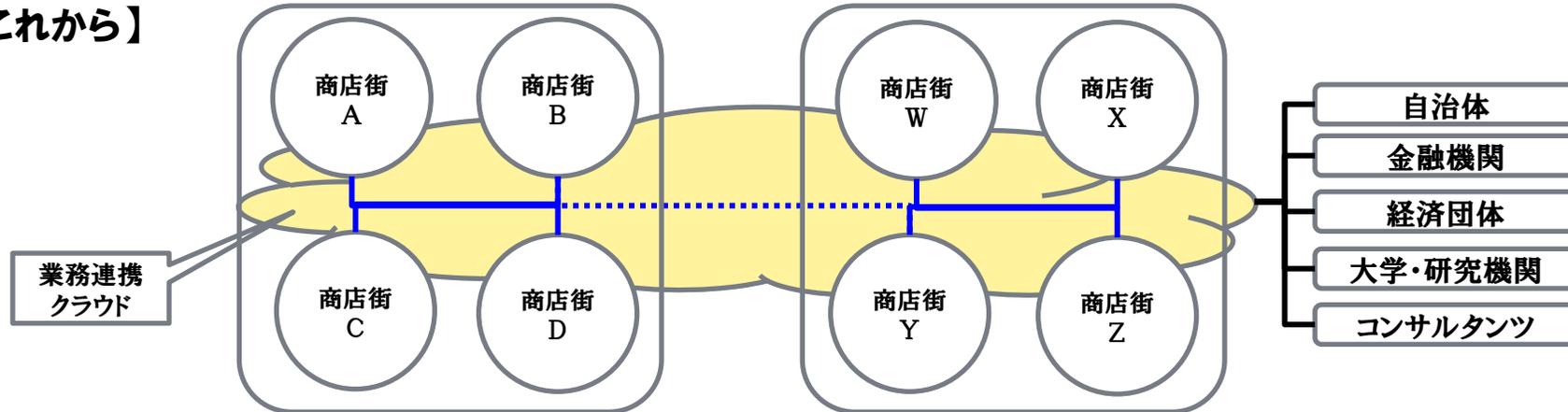
【今まで】



地域において商店街間の競争も連携もなく、互いに商圈を維持

商圈を奪われる

【これから】



大手流通同様、商店街も連携できるネットワーク型の業務構造環境を提供

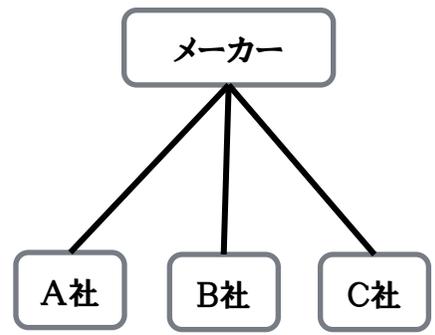
⇒ 企画・開発・仕入れ・物流・販売等の様々な業務を複数商店街で協業できる環境を提供する

⇒ 自治体、金融機関、経済団体、業界団体、大学・研究機関、コンサルタンツ等がクラウドを介して支援できる環境を提供する

商店街のコスト競争や販促力の強化を図ると共に、新たなサービス創造が出来る環境を提供する

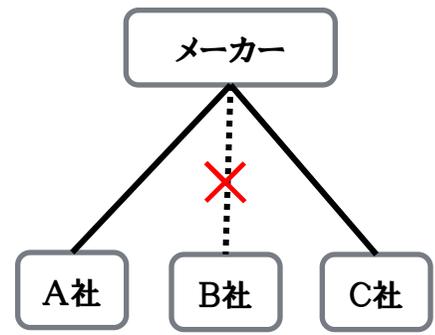
# 業務連携クラウド活用の成果 (例えば製造業の事例)

【今まで】



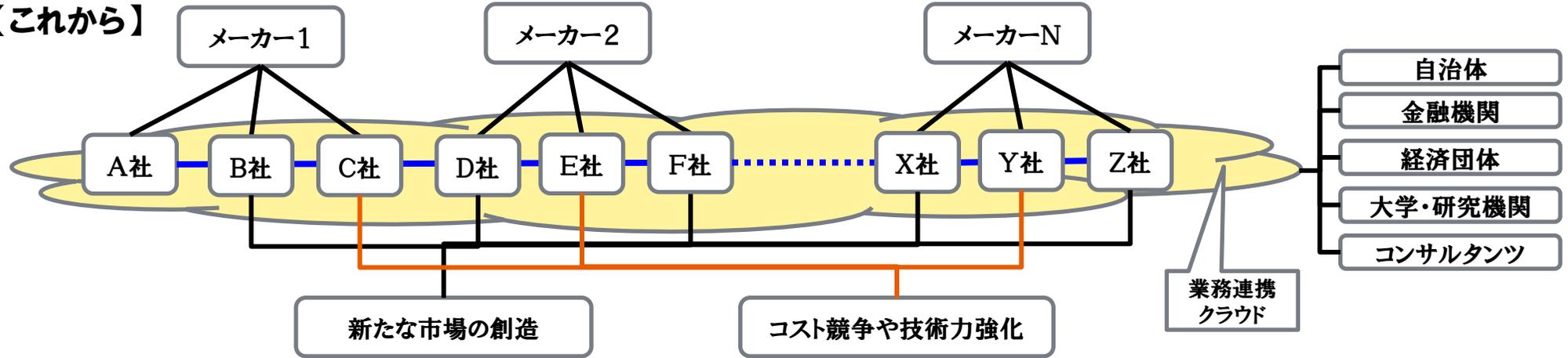
メーカー中心のハブ型の業務構造

「企業の絞り込み」  
「製造の海外転出」



業務縮小・取引を失う企業ができる

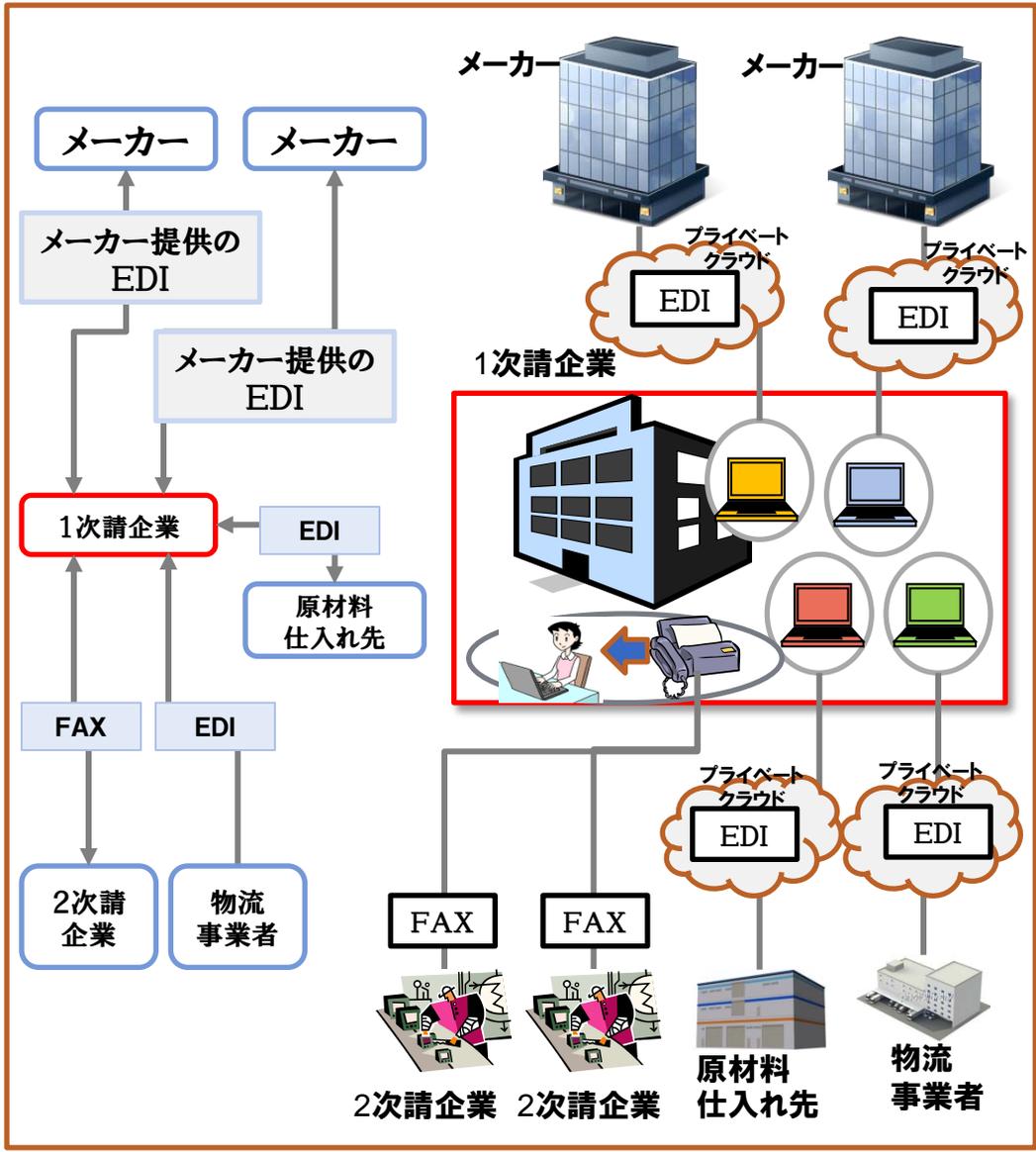
【これから】



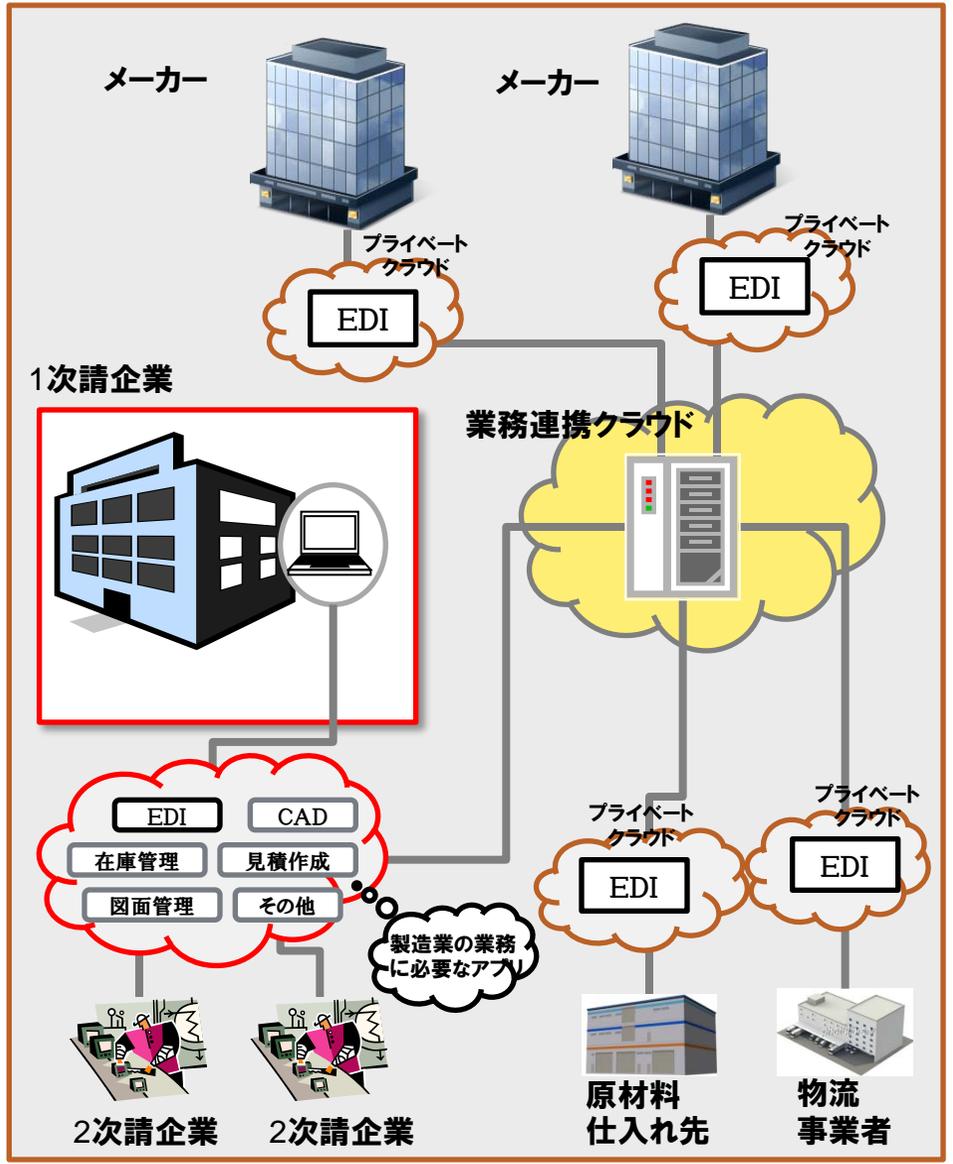
メーカー中心のハブ型業務の構造から、下請け同士が連携できるネットワーク型の業務構造環境を提供  
 ⇒ 企画・開発・仕入れ・生産・物流・販売等の様々な業務を複数社で協業できる環境を提供する  
 ⇒ 自治体、金融機関、経済団体、業界団体、大学・研究機関、コンサルタンツ等がクラウドを介して支援できる環境を提供する  
**下請け企業のコスト競争や技術力の強化を図ると共に、新たな市場の創造が出来る環境を提供する**

# 業務連携クラウドの活用の成果 (例えば中堅製造業の効率化)

## 【今まで】

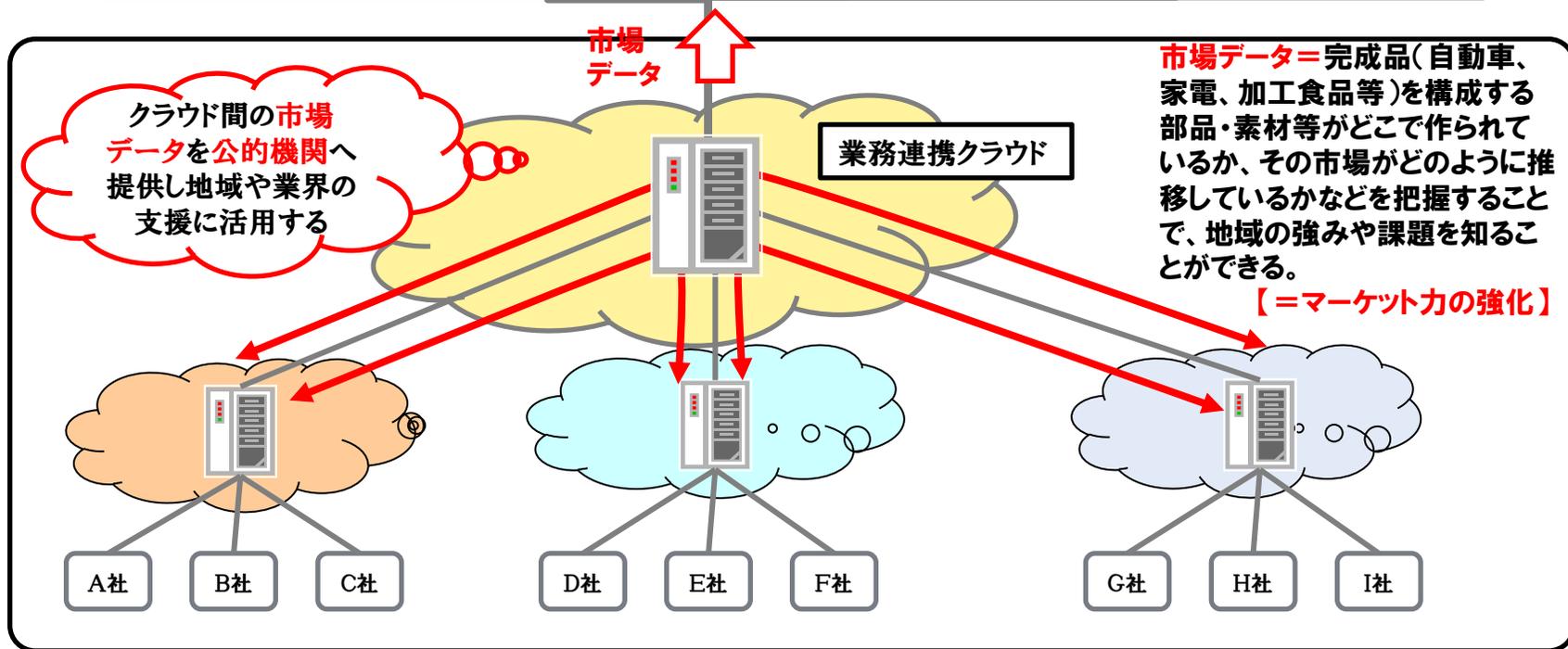
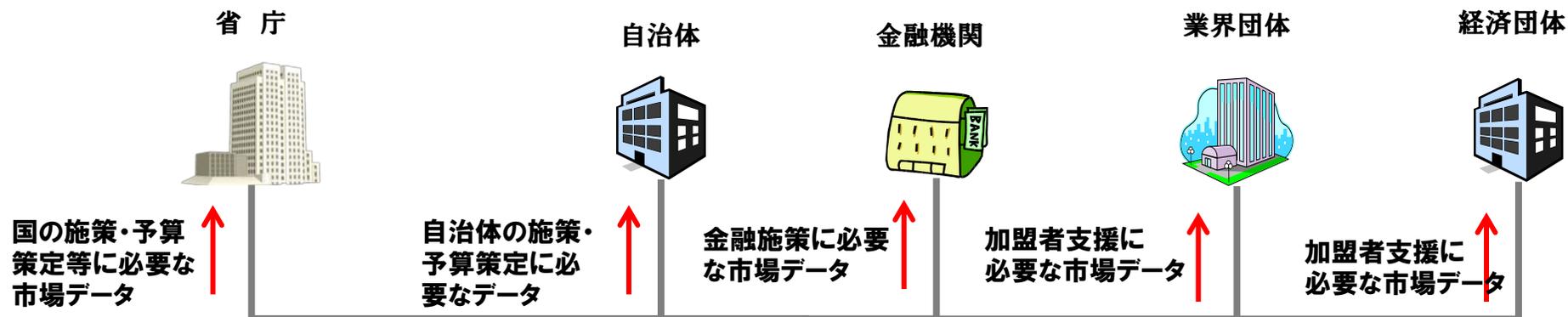


## 【これから】



## **2. 市場構造や社会環境への対応**

# 市場データ(ビッグデータ)の活用した地域や業界の支援



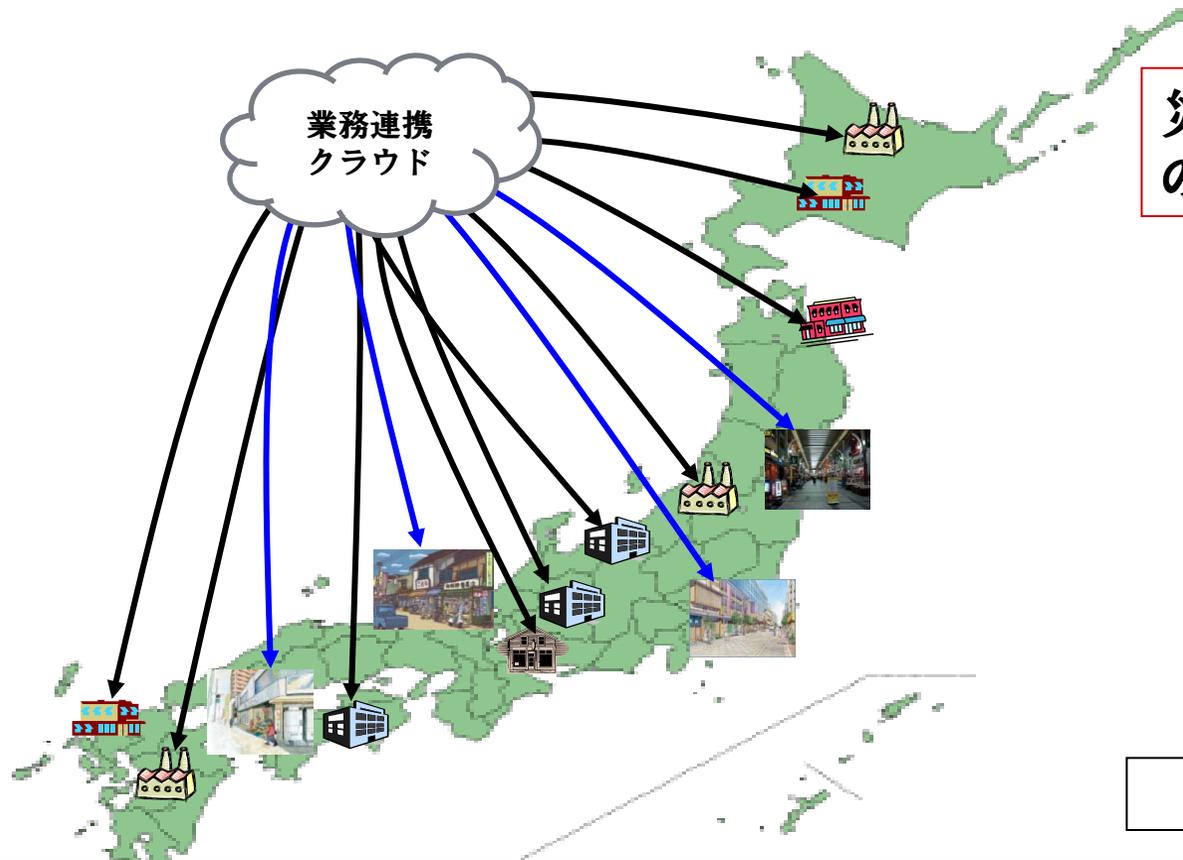
## 災害時の活用

市場データを基に、各機関の迅速な支援を可能にする

例えば・「被災地のどこに何があったのか、どことどこが連携が断ち切れたのか、被災地に必要なモノ・人材がどこにあるのか」等の情報を活用する」

### **3. 災害復興への迅速な対応**

# 災害時の早期復興の効果



災害における「自助」「共助」「公助」の「共助」の環境を作る

リスク分散型中小企業連携

業務連携している企業や商店街が被災した企業や商店街を支援する  
復興の目処が立つまで、被災企業の社員を預かり、生産代行し被災企業を支援する

## 《メリット》

1. 被災地復興までの被災企業社員の雇用の場を作る
2. 国内でサプライチェーンをつくり、**海外への業務流出を防ぐ**
3. 日常の業務連携で信頼感・安心感があれば業務が円滑に行える

# 活動状況

# ワーキング構成組織

## 《ワーキング本体》

- ◆ワーキングメンバー 34社
- ◆有識者
  - 行政情報化経験者
  - 中小企業情報化推進者
- ◆アドバイザー
  - 中小企業家同友会全国協議会
  - 次世代EDI推進協議会
  - 流通システム開発センター
  - ITコーディネータ協会
  - グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム
- ◆オブザーバー
  - 総務省
  - 経済産業省

## 《地域協議会》

愛知県・豊田市、京都市、山梨県  
香川県、愛媛県、高知県、徳島県

- ◆自治体
- ◆金融機関(地銀、信金)
- ◆商工会議所、商工会
- ◆商店街組合
- ◆工業組合
- ◆地域ITベンダー  
(クラウド研究会等)
- ◆オブザーバー
  - 地方総合通信局
  - 地方経済産業局

検討地域: 富士市、塩尻市

クラウドに関する全体構想  
プラットフォームの設計



アプリケーション開発  
普及促進

# 地域協議会の活動

- 10月31日 京都地域協議会と山梨地域協議会の交流会開催  
 12月18日 京都地域協議会と四国地域協議会の交流会開催

## 愛知県・豊田市

- リーダー：小島プレス工業  
 メンバー：東海総合通信局、中部経済産業局、愛知県、豊田市、豊田市商工会、ITコーディネータ協会  
 内容：自動車、自動車部品、石油化学製品の下請け企業用 EDI

## 京都市

- リーダー：京都高度技術研究所  
 メンバー：京都府、京都市、京都クラウド・ビジネス研究会、京都機械金属青年連絡会、合資会社KICS、地銀、商工会議所、京都ベンチャービジネスクラブ、中小企業家同友会・・・等  
 内容：製造業の図面管理・見積支援システム

## 四国4県

- リーダー：愛媛県情報サービス産業協会  
 メンバー：四国経済産業局、四国クラウド研究会  
 内容：社会生活弱者の支援

## 山梨県

- リーダー：山梨県庁  
 メンバー：山梨県産業支援センター、山梨県情報通信業協会、山梨県の製造業

## <準備>

- 富士市：富士市産業支援センター 塩尻市：塩尻市振興公社

